

日本株マーケット・ニュートラル

目論見書の訂正部分

「日本株マーケット・ニュートラル」の受益証券の募集については、委託会社は、証券取引法（昭和 23 年法第 25 号）第 5 条の規定により、有価証券届出書を平成 16 年 7 月 16 日に関東財務局長に提出しており、平成 16 年 8 月 1 日にその届出の効力が生じております。また、同法第 7 条に基づき有価証券届出書の訂正届出書を平成 16 年 8 月 2 日、平成 16 年 11 月 15 日、平成 17 年 1 月 17 日、平成 17 年 3 月 16 日および平成 17 年 7 月 20 日に関東財務局長に提出しております。

- 当ファンドは、投資信託証券への投資を通して、実質的にわが国の株式など値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。これにより当ファンドの基準価額が下落し、損失を被ることがあります。
- 当ファンドは、投資家の皆様の投資元本および収益が保証されているものではありません。
- 運用により信託財産に生じた損益はすべて投資家の皆様に帰属します。
- 当ファンドは、預金保険機構あるいは保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ロンドンまたはダブリン（アイルランド）もしくはパリの銀行休業日にあたる場合は、ご購入の申込みおよびご換金の申込みの受付を行ないませんのでご留意下さい。

平成 17 年 7 月 20 日に有価証券届出書の訂正届出書を提出したことに伴い、目論見書の記載内容のうち、一部について新しい内容に改めます。

【訂正箇所および訂正後の内容】

第二部 ファンド情報

第 1 ファンドの状況

2 投資方針

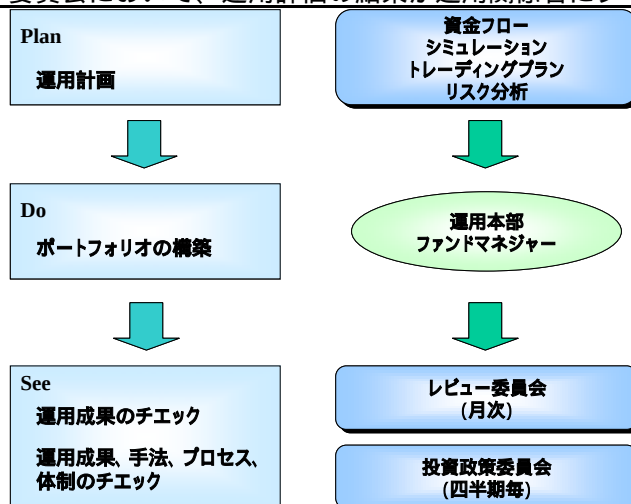
(3) 運用体制（以下の内容に訂正します）・・・・・・・・・・・・・・・・・・（目論見書 P13）

投資戦略の決定および運用の実行

CIO に承認された運用計画に基づき、運用本部に所属するファンド・マネジャーが、ポートフォリオを構築します。

運用結果の評価

月次で開催するレビュー委員会において、運用評価の結果が運用関係者にフィードバックされます。



* 委託会社の運用体制は本書提出日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

5 運用状況（以下の内容に改訂します）・・・・・・・・・・（目論見書 P24～25）

(1) 投資状況

平成 17 年 5 月末日現在

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
ジャパニーズ エクイティ マーケット ニュートラル マ ザーファンド 投資証券	ケイマン	2,703,415,000	94.95
りそな・短期金融資産マザーファンド 受益証券	日本	90,029,989	3.16
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	-	53,835,795	1.89
合計（純資産総額）	-	2,847,280,784	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（参考）

ジャパニーズ エクイティ マーケット ニュートラル マザーファンド

平成 17 年 5 月末日現在

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	1,980,791,760	73.27
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	-	722,620,742	26.73
合計（純資産総額）	-	2,703,412,502	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

りそな・短期金融資産マザーファンド

平成 17 年 5 月末日現在

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	日本	69,999,727	77.75
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	-	20,030,110	22.25
合計（純資産総額）	-	90,029,837	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(2) 運用実績

純資産の推移

平成 17 年 5 月末日（直近日）現在、同日前 1 年以内における各月末およびファンド設定時からの各計算期間末におけるファンドの純資産総額および基準価額（1 万口当りの純資産額）の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		基準価額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1期末（平成14年10月21日）	14,053	14,053	10,006	10,006
第2期末（平成15年4月21日）	12,351	12,351	9,782	9,782
第3期末（平成15年10月20日）	9,219	9,219	9,705	9,705
第4期末（平成16年4月20日）	6,011	6,011	10,094	10,094
第5期末（平成16年10月20日）	3,544	3,544	10,315	10,315
第6期末（平成17年4月20日）	2,822	2,891	10,200	10,450
平成16年 5月末日	5,200	-	10,284	-
6月末日	4,679	-	10,378	-
7月末日	4,172	-	10,425	-
8月末日	3,883	-	10,380	-
9月末日	3,675	-	10,380	-
10月末日	3,510	-	10,276	-
11月末日	3,413	-	10,278	-
12月末日	3,304	-	10,354	-
平成17年 1月末日	3,173	-	10,397	-
2月末日	3,123	-	10,462	-
3月末日	2,968	-	10,386	-
4月末日	2,873	-	10,209	-
5月末日（直近日）	2,847	-	10,257	-

分配の推移

計算期間	1 万口当り分配金 (円)
第1期計算期間 (H14.4.12 ~ H14.10.21)	0
第2期計算期間 (H14.10.22 ~ H15.4.21)	0
第3期計算期間 (H15.4.22 ~ H15.10.20)	0
第4期計算期間 (H15.10.21 ~ H16.4.20)	0
第5期計算期間 (H16.4.21 ~ H16.10.20)	0
第6期計算期間 (H16.10.21 ~ H17.4.20)	250

収益率の推移

計算期間	収益率 (%)
第1期計算期間 (H14.4.12 ~ H14.10.21)	0.1
第2期計算期間 (H14.10.22 ~ H15.4.21)	▲2.2
第3期計算期間 (H15.4.22 ~ H15.10.20)	▲0.8
第4期計算期間 (H15.10.21 ~ H16.4.20)	4.0
第5期計算期間 (H16.4.21 ~ H16.10.20)	2.2
第6期計算期間 (H16.10.21 ~ H17.4.20)	1.3

(注) 収益率の算出方法:

計算期間末の基準価額 (分配付の額) から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額 (分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を、前期末基準価額で除して 100 を乗じた数値です。

(3) 設定及び解約の実績

計算期間	設定数量 (口)	解約数量 (口)
第1期計算期間 (H14.4.12 ~ H14.10.21)	14,944,501,735	899,031,684
第2期計算期間 (H14.10.22 ~ H15.4.21)	2,854,607,640	4,273,189,996
第3期計算期間 (H15.4.22 ~ H15.10.20)	110,784,995	3,237,499,355
第4期計算期間 (H15.10.21 ~ H16.4.20)	480,594,051	4,025,199,138
第5期計算期間 (H16.4.21 ~ H16.10.20)	63,996,164	2,583,520,539
第6期計算期間 (H16.10.21 ~ H17.4.20)	20,298,250	689,580,706

第2 ファンドの経理状況 (以下の内容に改訂します)・・・(目論見書 P33～55)

当ファンドの財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の2の規定により「投資信託財産の貸借対照表、損益及び剰余金計算書、附属明細表並びに運用報告書に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

当ファンドは証券取引法第193条の2の規定に基づき、第5期計算期間(平成16年4月21日から平成16年10月20日まで)及び第6期計算期間(平成16年10月21日から平成17年4月20日まで)の財務諸表については、新日本監査法人による監査を受けております。

独立監査人の監査報告書

平成16年11月30日

ソシエテジェネラルアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士
業務執行社員

水守理智 

業務執行社員 公認会計士

上林敏子 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている日本株マーケット・ニュートラルの平成16年4月21日から平成16年10月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本株マーケット・ニュートラルの平成16年10月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

ソシエテジェネラルアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成17年6月22日

ソシエテジェネラルアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士
業務執行社員

水守理智 

業務執行社員 公認会計士

上林敏子 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている日本株マーケット・ニュートラルの平成16年10月21日から平成17年4月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本株マーケット・ニュートラルの平成17年4月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

ソシエテジェネラルアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 財務諸表

日本株マーケット・ニュートラル

(1) 貸借対照表

(単位：円)

科 目	期 別	第5期 (平成16年10月20日現在)	第6期 (平成17年4月20日現在)
		金 額	金 額
資 産 の 部			
流動資産			
コール・ローン		33,810,917	156,352,944
投資証券		3,363,885,000	2,684,890,000
親投資信託受益証券		130,029,991	90,029,989
未収入金		53,395,000	-
未収利息		-	4
流動資産合計		3,581,120,908	2,931,272,937
資 産 合 計		3,581,120,908	2,931,272,937
負 債 の 部			
流動負債			
未払収益分配金		-	69,169,035
未払解約金		19,138,194	27,473,948
未払受託者報酬		1,196,710	849,272
未払委託者報酬		16,275,202	11,550,066
その他未払費用		119,612	84,870
流動負債合計		36,729,718	109,127,191
負 債 合 計		36,729,718	109,127,191
純 資 産 の 部			
元本			
元本		3,436,043,873	2,766,761,417
剰余金			
期末剰余金		108,347,317	55,384,329
(分配準備積立金)		(120,576,342)	(64,476,187)
純 資 産 合 計		3,544,391,190	2,822,145,746
負 債 ・ 純 資 産 合 計		3,581,120,908	2,931,272,937

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

科 目	期 別	第5期	第6期
		自 平成16年 4月21日 至 平成16年10月20日	自 平成16年10月21日 至 平成17年 4月20日
		金 額	金 額
経常損益の部			
営業損益の部			
営業収益			
受取利息		281	247
有価証券売買等損益		149,319,992	54,427,998
営業収益合計		149,320,273	54,428,245
営業費用			
受託者報酬		1,196,710	849,272
委託者報酬		16,275,202	11,550,066
その他費用		119,612	125,970
営業費用合計		17,591,524	12,525,308
営業利益又は営業損失()		131,728,749	41,902,937
経常利益又は経常損失()		131,728,749	41,902,937
当期純利益又は当期純損失()		131,728,749	41,902,937
一部解約に伴う当期純利益分配額		56,862,995	4,719,551
期首剰余金		56,161,966	108,347,317
剰余金増加額		2,037,008	780,257
(当期追加信託に伴う剰余金増加額)		(2,037,008)	(780,257)
剰余金減少額		24,717,411	21,757,596
(当期一部解約に伴う剰余金減少額)		(24,717,411)	(21,757,596)
分配金		-	69,169,035
期末剰余金		108,347,317	55,384,329

重要な会計方針

項目	期別	第 5 期	第 6 期
		自 平成 16 年 4 月 21 日 至 平成 16 年 10 月 20 日	自 平成 16 年 10 月 21 日 至 平成 17 年 4 月 20 日
1．有価証券の評価基準及び評価方法		投資証券、投資信託受益証券は、移動平均法に基づき時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資証券は一口当り純資産額、投資信託受益証券は基準価額に基づいて評価しております。	同 左
2．収益及び費用の計上基準		有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。	同 左

注記事項

(貸借対照表関係)

第 5 期 (平成 16 年 10 月 20 日現在)	第 6 期 (平成 17 年 4 月 20 日現在)
1．信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額	1．信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額
期首元本額 5,955,568,248 円	期首元本額 3,436,043,873 円
期中追加設定元本額 63,996,164 円	期中追加設定元本額 20,298,250 円
期中一部解約元本額 2,583,520,539 円	期中一部解約元本額 689,580,706 円

(損益及び剰余金計算書関係)

第5期 自 平成16年 4月21日 至 平成16年10月20日	第6期 自 平成16年10月21日 至 平成17年 4月20日																														
1 . 受託会社との取引高 営業取引 (受託者報酬) 1,196,710 円	1 . 受託会社との取引高 営業取引 (受託者報酬) 849,272 円																														
2 . 分配金の計算過程 計算期間末における分配対象金額 120,576,342 円 (一万口当たり 350.91 円) のうち当期に分配した金額はありません。	2 . 分配金の計算過程 計算期間末における分配対象金額 133,645,222 円 (一万口当たり 483 円) のうち、69,169,035 円 (一万口当たり 250 円) を分配金額としております。																														
	<table><tr><th>項 目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>2,890 円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補てん後の有価証券売買等損益</td><td>B</td><td>37,180,496 円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>- 円</td></tr><tr><td>分配準備積立金</td><td>D</td><td>96,461,836 円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>133,645,222 円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>2,766,761,417 口</td></tr><tr><td>一万口当たりの収益分配対象額</td><td>$G=E/F \times 10,000$</td><td>483 円</td></tr><tr><td>一万口当たりの分配額</td><td>H</td><td>250 円</td></tr><tr><td>収益分配金金額</td><td>$I=F \times H/10,000$</td><td>69,169,035 円</td></tr></table>	項 目			費用控除後の配当等収益額	A	2,890 円	費用控除後・繰越欠損金補てん後の有価証券売買等損益	B	37,180,496 円	収益調整金額	C	- 円	分配準備積立金	D	96,461,836 円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	133,645,222 円	当ファンドの期末残存口数	F	2,766,761,417 口	一万口当たりの収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	483 円	一万口当たりの分配額	H	250 円	収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	69,169,035 円
項 目																															
費用控除後の配当等収益額	A	2,890 円																													
費用控除後・繰越欠損金補てん後の有価証券売買等損益	B	37,180,496 円																													
収益調整金額	C	- 円																													
分配準備積立金	D	96,461,836 円																													
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	133,645,222 円																													
当ファンドの期末残存口数	F	2,766,761,417 口																													
一万口当たりの収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	483 円																													
一万口当たりの分配額	H	250 円																													
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	69,169,035 円																													

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券の貸借対照表計上額及び時価

第 5 期 (自 平成 16 年 4 月 21 日 至 平成 16 年 10 月 20 日)

(単位 : 円)

種類	貸借対照表計上額	当期計算期間の損益 に含まれた評価差額
投資証券	3,363,885,000	88,200,000
親投資信託受益証券	130,029,991	1
合計	3,493,914,991	88,199,999

第 6 期 (自 平成 16 年 10 月 21 日 至 平成 17 年 4 月 20 日)

(単位 : 円)

種類	貸借対照表計上額	当期計算期間の損益 に含まれた評価差額
投資証券	2,684,890,000	47,177,000
親投資信託受益証券	90,029,989	1
合計	2,774,919,989	47,176,999

(デリバティブ取引関係)

第 5 期 (自 平成 16 年 4 月 21 日 至 平成 16 年 10 月 20 日)

該当事項はありません。

第 6 期 (自 平成 16 年 10 月 21 日 至 平成 17 年 4 月 20 日)

該当事項はありません。

(一口当たり情報)

種類	第5期 (平成16年10月20日現在)	第6期 (平成17年4月20日現在)
一口当たり純資産額	1.0315円	1.0200円

(重要な後発事象)

第5期 (自 平成16年4月21日 至 平成16年10月20日)
該当事項はありません。

第6期 (自 平成16年10月21日 至 平成17年4月20日)
該当事項はありません。

(3)【附属明細表】

有価証券明細表

1) 株式

該当事項はありません。

2) 株式以外の有価証券

投資証券組入明細表

(平成17年4月20日現在)

投資信託受益証券	組入口数 (単位:口)	評価額
		金額(単位:円)
ジャパニーズ エクイティ マーケット ニュートラル マザーファンド	247,000	2,684,890,000
合計	247,000	2,684,890,000

親投資信託受益証券組入明細表

(平成17年4月20日現在)

親投資信託受益証券	組入口数 (単位:口)	評価額
		金額(単位:円)
りそな・短期金融資産マザーファンド	90,020,987	90,029,989
合計	90,020,987	90,029,989

有価証券先物取引等及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

(参考1)

日本株マーケット・ニュートラルは、ソシエテジェネラルアセットマネジメントオルタナティブインベストメンツ社の設定、運用する投資証券「ジャパニーズ エクイティ マーケット ニュートラル マザーファンド」を主要投資対象としており、当ファンドの貸借対照表の資産の部に計上された「投資証券」は「ジャパニーズ エクイティ マーケット ニュートラル マザーファンド」の投資証券であります。

同投資証券の状況は次の通りであります。

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

「ジャパニーズ エクイティ マーケット ニュートラル マザーファンド」の状況

(イ) 貸借対照表

	(平成16年10月18日現在)	(平成17年4月18日現在)
科 目	金 額 (円)	金 額 (円)
資 産		
株式簿価金額	2,499,594,357	2,070,954,448
株式評価損益	136,741,546	71,704,273
現金	3,430,007,688	2,813,282,757
未収利息	-	676
未収配当金	1,584,047	2,609,362
資 産 合 計	6,067,927,638	4,958,550,164
負 債		
未払金	-	130,776,000
株式空売証券	2,637,179,303	2,125,850,681
未払投資顧問報酬	7,798,694	10,885,967
未払監査費用	1,136,558	1,840,365
未払管理事務代行報酬	45,881	1,149,098
未払保管報酬	2,832,818	2,579,586
その他未払費用	1,756,679	550,037
負 債 合 計	2,650,658,171	2,273,631,734
元 本	3,200,000,000	2,470,000,000
信託財産純資産総額	3,417,269,467	2,684,918,430

重要な会計方針

対象年月日 項目	自 平成 16 年 4 月 17 日 至 平成 16 年 10 月 18 日	自 平成 16 年 10 月 19 日 至 平成 17 年 4 月 18 日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は先入先出法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 証券取引所に上場されている有価証券等は、原則として証券取引所における計算期間末日の最終相場又は清算値段で評価しております。 計算期間末日に当該証券取引所の最終相場等がない場合には、当該証券取引所における直近の日の最終相場等で評価しておりますが、直近の日の最終相場等によることが適当でないと認められた場合は、当該証券取引所における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。	同 左
2. 派生商品の評価基準及び評価方法	派生商品は、原則として個別法に基づき時価で評価しております。	同 左
3. 収益及び費用の計上基準	(1) 受取配当金の計上基準 受取配当金は、原則として株式の配当落ち日において、その金額が確定しているものについては当該金額、未だ確定していない場合には予想配当金額の 90% を計上し、残額については入金時に計上しております。 (2) 有価証券売買等損益、派生商品取引等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。 (3) その他 貸借対照表は資産の管理会社であるダイワ・セキュリティーズ・トラスト・アンドバンキング(ヨーロッパ)・ビーエルシーが作成する財務諸表に基づいて作成しております。	(1) 受取配当金の計上基準 同 左 (2) 有価証券売買等損益、派生商品取引等損益の計上基準 同 左 (3) その他 同 左

注記事項

(貸借対照表関係)

	(平成16年10月18日現在)	(平成17年4月18日現在)
1. 本有価証券報告書における開示対象ファンドの期首における当該投資証券の元本額	5,550,000,000 円	3,200,000,000 円
同期中における追加発行元本額	- 円	- 円
同期中における払戻し元本額	2,350,000,000 円	730,000,000 円
同期末における元本の内訳		
ファンド名 日本株マーケット・ニュートラル	320,000 口	247,000 口
計	320,000 口	247,000 口

(一口当たり情報)

	前期 (平成16年10月18日現在)	当期 (平成17年4月18日現在)
一口当たり純資産額	10,679円	10,870円

(口) 附属明細表

(1) 有価証券明細表

株式

種類	銘柄	株数	評価額 単価(円)	評価額 金額(円)	備考
株券	瓦斯開発	1,000	660	660,000	
	鹿島	22,000	391	8,602,000	
	太平工	23,000	330	7,590,000	
	大東建	800	4,380	3,504,000	
	N I P P O	3,000	744	2,232,000	
	大和ハウス	9,000	1,153	10,377,000	
	積水ハウス	10,000	1,103	11,030,000	
	コムーチュア	8,000	875	7,000,000	
	森永乳業	17,000	465	7,905,000	
	N E C フィールドینگ	1,300	2,020	2,626,000	
	アサヒビール	17,400	1,310	22,794,000	
	麒麟ビバレッジ	3,400	2,600	8,840,000	
	双日ホールディングス	18,300	455	8,326,500	
	キッコーマン	8,000	1,024	8,192,000	
	味の素	9,000	1,242	11,178,000	
	キュービー	9,000	925	8,325,000	
	加ト吉	4,400	756	3,326,400	
	加ト吉	8,800	764	6,723,200	
	洋水産	5,000	1,682	8,410,000	
	日本たばこ産業	6	1,250,000	7,500,000	
	東洋紡績	32,000	240	7,680,000	
	東レ	21,000	460	9,660,000	
	三菱レイヨン	22,000	376	8,272,000	
	クラレ	9,500	939	8,920,500	
	旭化成	21,000	501	10,521,000	
	トーカロ	100	2,020	202,000	
	王子製紙	11,000	556	6,116,000	
	大王製紙	1,000	884	884,000	
	日本製紙グループ本社	10	437,000	4,370,000	
	レンゴー	3,000	509	1,527,000	
	昭和電工	25,000	261	6,525,000	
	三菱化学	32,000	319	10,208,000	
	呉羽化学工業	18,000	441	7,938,000	
	東ソー	40,000	477	19,080,000	
	セントラル硝子	12,000	687	8,244,000	
	信越化学工業	100	3,820	382,000	
	日本触媒	9,000	884	7,956,000	
	日立化成工業	3,300	1,768	5,834,400	
	武田薬品工業	8,600	5,080	43,688,000	
	アステラス製薬	3,600	3,800	13,680,000	
	エーザイ	1,700	3,480	5,916,000	
	日本ペイント	20,000	372	7,440,000	
	リゾートトラスト	3,200	2,850	9,120,000	
	伊藤忠テクノサイエンス	2,900	3,230	9,367,000	
	カルチュア・コンビニエンス・クラブ	4,300	1,876	8,066,800	
	コニカミノルタホールディングス	5,500	1,047	5,758,500	
	新日本石油	7,000	721	5,047,000	
	ブリヂストン	4,000	1,947	7,788,000	
	住友ゴム工業	7,000	988	6,916,000	
	旭硝子	8,000	1,121	8,968,000	
	日本特殊陶業	8,000	1,054	8,432,000	
	ニチアス	18,000	431	7,758,000	
	新日本製鐵	58,000	249	14,442,000	
	神戸製鋼所	18,000	173	3,114,000	
	中山製鋼所	2,000	395	790,000	
	ジェイエフイーホールディングス	4,300	2,760	11,868,000	
	東製鉄	5,500	1,404	7,722,000	
	大和工	2,000	1,238	2,476,000	
	東京鉄	2,000	346	692,000	
	三井金属鉱業	18,000	458	8,244,000	
	三菱マテリアル	69,000	230	15,870,000	
	リョービ	18,000	462	8,316,000	

三和シャッター工業	19,000	572	10,868,000
住生活グループ	2,500	1,848	4,620,000
オークマ	15,000	519	7,785,000
森精機製作所	7,400	1,086	8,036,400
小松製作所	21,000	724	15,204,000
住友重機械工業	22,000	406	8,932,000
クボタ	19,000	525	9,975,000
ダイキン工業	4,200	2,620	11,004,000
SANKYO	600	5,200	3,120,000
サンデン	10,000	500	5,000,000
ブラザー工業	15,000	972	14,580,000
リケン	15,000	476	7,140,000
日本精工	17,000	510	8,670,000
NTN	21,000	542	11,382,000
ミネベア	20,000	424	8,480,000
日立製作所	18,000	632	11,376,000
三菱電機	24,000	543	13,032,000
オリジン電	3,000	635	1,905,000
エネサーブ	1,700	3,660	6,222,000
あいおい	4,000	521	2,084,000
マブチモーター	1,300	6,370	8,281,000
オムロン	4,500	2,260	10,170,000
沖電気工業	20,000	411	8,220,000
東洋通	14,000	542	7,588,000
セイコーエプソン	6,000	3,590	21,540,000
ケンウッド	39,000	234	9,126,000
アルプス電気	10,000	1,617	16,170,000
ホシデン	14,800	1,172	17,345,600
アルパイン	5,500	1,485	8,167,500
船井電機	800	12,010	9,608,000
キーエンス	500	23,310	11,655,000
新日無	3,000	798	2,394,000
スタンレー電気	5,800	1,561	9,053,800
CMK	5,000	1,537	7,685,000
ローム	1,100	9,920	10,912,000
京セラ	1,900	7,250	13,775,000
日インター	4,400	750	3,300,000
松下電工	7,000	882	6,174,000
日産自動車	31,100	1,049	32,623,900
いすゞ自動車	8,000	257	2,056,000
トヨタ自動車	16,400	3,850	63,140,000
マツダ	32,000	354	11,328,000
本田技研工業	5,100	5,160	26,316,000
ヤマハ発動機	9,000	1,723	15,507,000
コーナン商事	4,900	1,455	7,129,500
大日本スクリーン製造	5,000	679	3,395,000
キャノン電子	1,000	2,590	2,590,000
キャノン	6,600	5,470	36,102,000
リコー	13,000	1,750	22,750,000
シチズン時計	18,400	967	17,792,800
クリナップ	7,500	1,025	7,687,500
リンテック	10,400	1,520	15,808,000
伊藤忠商事	53,000	491	26,023,000
丸紅	30,000	307	9,210,000
長瀬産業	8,000	970	7,760,000
豊田通商	8,000	1,670	13,360,000
三井物産	15,000	923	13,845,000
住友商事	14,000	842	11,788,000
三菱商事	24,400	1,319	32,183,600
阪和興業	19,000	396	7,524,000
ニプロ	5,000	1,716	8,580,000
加賀電子	100	2,065	206,500
青山商事	3,200	2,745	8,784,000
しまむら	1,200	8,020	9,624,000
阪急百貨店	11,000	742	8,162,000
ニッセン	2,400	1,425	3,420,000
アイシン精機	2,000	2,355	4,710,000

新生銀行	18,000	562	10,116,000
三菱東京フィナンシャル・グループ	8	884,000	7,072,000
りそなホールディングス	60,000	192	11,520,000
三井トラスト・ホールディングス	4,000	978	3,912,000
札幌北洋ホールディングス	5	745,000	3,725,000
武蔵野銀行	1,700	4,460	7,582,000
岩手銀行	1,200	5,800	6,960,000
十六銀行	16,000	521	8,336,000
八十二銀行	12,000	687	8,244,000
京都銀行	9,000	853	7,677,000
紀陽銀行	36,000	198	7,128,000
伊予銀行	10,000	840	8,400,000
住友信託銀行	31,000	645	19,995,000
みずほフィナンシャルグループ	28	472,000	13,216,000
名古屋銀行	11,000	660	7,260,000
京葉銀行	18,000	510	9,180,000
三洋電機クレジット	3,100	2,290	7,099,000
リコーリース	8,400	2,515	21,126,000
三洋信販	1,200	6,540	7,848,000
プロミス	250	6,660	1,665,000
日本信販	19,000	443	8,417,000
ジャックス	11,000	697	7,667,000
オリエントコーポレーション	23,000	344	7,912,000
日立キャピタル	2,400	1,912	4,588,800
オリックス	1,800	13,750	24,750,000
住商リース	2,000	3,600	7,200,000
大和証券グループ本社	36,000	663	23,868,000
野村ホールディングス	13,700	1,365	18,700,500
東洋証券	16,000	409	6,544,000
東海東京証券	22,000	306	6,732,000
ＵＦＪつばさ証券	23,000	370	8,510,000
水戸証券	18,000	424	7,632,000
住友不動産	1,000	1,182	1,182,000
ゴールドクレスト	1,370	5,760	7,891,200
東栄住宅	3,300	2,515	8,299,500
日本綜合地所	7,300	1,215	8,869,500
飯田産業	3,800	2,060	7,828,000
タクトホーム	51	152,000	7,752,000
相模鉄道	24,000	366	8,784,000
京成電鉄	17,000	471	8,007,000
東日本旅客鉄道	42	533,000	22,386,000
西日本旅客鉄道	61	408,000	24,888,000
阪神電気鉄道	7,000	389	2,723,000
日本梱包運輸倉庫	4,000	1,101	4,404,000
西濃運輸	8,000	972	7,776,000
日本郵船	24,000	596	14,304,000
商船三井	17,000	627	10,659,000
川崎汽船	3,000	661	1,983,000
郵船航空サービス	100	4,220	422,000
日本電信電話	83	428,000	35,524,000
KDDI	61	498,000	30,378,000
エヌ・ティ・ティ・ドコモ	308	166,000	51,128,000
中国電力	1,100	1,961	2,157,100
九州電力	5,700	2,220	12,654,000
北海道電力	5,200	2,050	10,660,000
電源開発	6,500	3,110	20,215,000
大阪瓦斯	29,000	320	9,280,000
コーエー	3,800	2,700	10,260,000
東京ドーム	15,000	577	8,655,000
スク・エニ	2,000	3,430	6,860,000
カブコン	8,700	1,070	9,309,000
日本管財	4,900	1,850	9,065,000
セコム	5,500	4,260	23,430,000
C S K	2,000	4,070	8,140,000
富士ソフト	2,000	3,110	6,220,000
ナムコ	6,400	1,345	8,608,000
大和リース	14,000	550	7,700,000

コナミ	6,900	2,225	15,352,500
ダイセキ	820	1,507	1,235,740
ミニストップ	4,400	1,863	8,197,200
ペルーナ	2,475	3,340	8,266,500
合 計			2,042,961,940

株式以外の有価証券
該当事項はありません。

- (2) 有価証券先物取引等及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

(参考2)

日本株マーケット・ニュートラルは、「りそな・短期金融資産マザーファンド」の受益証券を主要投資対象としており、当ファンドの貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、全て同投資信託の受益証券です。

同投資信託の状況は次の通りです。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

「りそな・短期金融資産マザーファンド」の状況

(イ) 貸借対照表

	(平成16年10月20日現在)	(平成17年4月20日現在)
科 目	金 額 (円)	金 額 (円)
資 産		
コール・ローン	30,028,942	20,030,103
国債証券	99,999,000	69,999,440
資 産 合 計	130,027,942	90,029,543
負 債		
負 債 合 計	-	-
元 本	130,016,990	90,020,987
剰余金	10,952	8,556
貸借対照表純資産合計	130,027,942	90,029,543
負債・貸借対照表純資産合計	130,027,942	90,029,543
信託財産純資産総額	130,027,942	90,029,543

重要な会計方針

対象年月日 項目	自 平成 16 年 4 月 21 日 至 平成 16 年 10 月 20 日	自 平成 16 年 10 月 21 日 至 平成 17 年 4 月 20 日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券は個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 (1) 証券取引所に上場されている有価証券等 証券取引所に上場されている有価証券等は、原則として証券取引所における計算期間末日の最終相場又は清算値段で評価しております。 計算期間末日に当該証券取引所の最終相場等がない場合には、当該証券取引所における直近の日の最終相場等で評価しておりますが、直近の日の最終相場等によることが適当でないと認められた場合は、当該証券取引所における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。 (2) 証券取引所に上場されていない有価証券等 当該有価証券等については、原則として日本証券業協会発表の店頭基準気配値段、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 (3) 時価が入手できなかった有価証券等 適正な評価額を入手できなかった場合、又は入手した評価額が時価として認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託業者が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額で、もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。 (4) 残存期間 1 年以内の公社債等 買付けにかかる約定日から 1 年以内で償還を迎える公社債等（償還日の前年応答日が到来したものを含む）で、価額変動性が限定的であり、償却原価法による評価方法が合理的かつ受益者の利益を害しないと投資信託委託業者が判断した場合は、当該方法により評価しております。ただし、時価と評価額に乖離が生じ、投資信託委託業者が適正な基準価額の計算上必要と判断した場合には、速やかに時価による評価換えを行うものとします。	国債証券は個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 (1) 証券取引所に上場されている有価証券等 同 左 (2) 証券取引所に上場されていない有価証券等 同 左 (3) 時価が入手できなかった有価証券等 同 左 (4) 残存期間 1 年以内の公社債等 同 左
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。	有価証券売買等損益の計上基準 同 左

注記事項

（貸借対照表関係）

	(平成16年10月20日現在)	(平成17年4月20日現在)
1. 本有価証券報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	400,000,000 円	130,016,990 円
同期中における追加設定元本額	- 円	- 円
同期中における一部解約元本額	269,983,010 円	39,996,003 円
同期末における元本の内訳		
ファンド名 日本株マーケット・ニュートラル	130,016,990 円	90,020,987 円
計	130,016,990 円	90,020,987 円

(一口当たり情報)

	前期 (平成16年10月20日現在)	当期 (平成17年4月20日現在)
一口当たり純資産額	10,001円	10,001円

(1) 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

(平成17年4月20日現在)

種類	銘柄	券面総額(円)	評価額(円)
国債証券	第327回 政府短期証券	70,000,000	69,999,440
合計		70,000,000	69,999,440

(2) 有価証券先物取引等及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2 ファンドの現況

(1) 純資産額計算書

平成17年5月末日現在

資産総額	2,861,273,049 円
負債総額	13,992,265 円
純資産総額(-)	2,847,280,784 円
発行済数量	2,775,861,403 口
1口当たり純資産額(/)	1.0257 円
(1万口当たりの純資産額)	10,257 円

(2) 投資有価証券の主要銘柄

平成17年5月末日現在

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量 (口)	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイ マン	投資証券	ジャパニーズ エクイティ マーケット ニュートラル マザーファンド	247,000	10,870	2,684,890,000	10,945	2,703,415,000	94.95
2	日本	親投資信託 受益証券	りそな・短期金融資産マザ ーファンド	90,020,987	10,001	90,029,989	10,001	90,029,989	3.16

* 全2銘柄

* 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の時価評価額比率です。

* 投資証券、親投資信託受益証券の数量は、所有口数を表示しております。

* りそな・短期金融資産マザーファンドの単価は、1万口当りの価額です。

(3) 投資不動産物件

該当事項はありません。

(4) その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(参考) ジャパニーズ エクイティ マーケット ニュートラル マザーファンドの現況

(1) 純資産額計算書

平成17年5月末日現在

資産総額	4,828,521,136	円
負債総額	2,125,108,634	円
純資産総額 (-)	2,703,412,502	円
発行済数量	247,000	口
1口当たり純資産額 (/)	10,945	円

(2) 投資有価証券の主要銘柄

平成17年5月末日現在

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	業種	数量 (株)	帳簿金額		時価評価額		投資 比率 (%)
						単価 (円)	金額 (円)	単価 (円)	金額 (円)	
1	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	16,400	3,921.54	64,313,328	3,900	63,960,000	2.37
2	日本	株式	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	情報・通信業	268	183,333.51	49,133,380	167,000	44,756,000	1.66
3	日本	株式	武田薬品工業	医薬品	8,200	5,017.78	41,145,799	5,260	43,132,000	1.60
4	日本	株式	キヤノン	電気機器	6,600	5,342.61	35,261,233	5,970	39,402,000	1.46
5	日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	83	450,894.80	37,424,268	437,000	36,271,000	1.34
6	日本	株式	日産自動車	輸送用機器	31,100	1,092.57	33,978,934	1,088	33,836,800	1.25
7	日本	株式	KDDI	情報・通信業	61	527,039.75	32,149,425	492,000	30,012,000	1.11
8	日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	53,000	501.90	26,600,737	520	27,560,000	1.02
9	日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	5,100	5,394.96	27,514,303	5,340	27,234,000	1.01
10	日本	株式	三菱商事	卸売業	18,900	1,331.97	25,174,190	1,421	26,856,900	0.99
11	日本	株式	セコム	サービス業	5,500	4,088.02	22,484,108	4,630	25,465,000	0.94
12	日本	株式	オリックス	その他金融業	1,600	12,686.51	20,298,419	15,240	24,384,000	0.90
13	日本	株式	大和証券グループ本社	証券業	36,000	648.89	23,360,148	670	24,120,000	0.89
14	日本	株式	リコー	電気機器	13,000	1,876.83	24,398,737	1,777	23,101,000	0.85
15	日本	株式	商船三井	海運業	35,000	669.18	23,421,421	638	22,330,000	0.83
16	日本	株式	住友信託銀行	銀行業	34,000	708.98	24,105,312	645	21,930,000	0.81
17	日本	株式	リコーリース	その他金融業	8,400	2,600.64	21,845,358	2,545	21,378,000	0.79
18	日本	株式	アルプス電気	電気機器	12,000	1,564.10	18,769,176	1,663	19,956,000	0.74
19	日本	株式	電源開発	電気・ガス業	6,500	2,913.43	18,937,278	2,965	19,272,500	0.71
20	日本	株式	スタンレー電気	電気機器	11,300	1,723.54	19,476,049	1,695	19,153,500	0.71
21	日本	株式	シチズン時計	精密機器	20,400	1,015.06	20,707,150	938	19,135,200	0.71
22	日本	株式	アサヒビール	食料品	14,200	1,292.77	18,357,328	1,325	18,815,000	0.70
23	日本	株式	野村ホールディングス	証券業	13,700	1,576.82	21,602,379	1,354	18,549,800	0.69
24	日本	株式	新日本製鐵	鉄鋼	73,000	253.67	18,518,095	248	18,104,000	0.67
25	日本	株式	三菱マテリアル	非鉄金属	76,000	240.93	18,310,358	236	17,936,000	0.66
26	日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	32	572,453.00	18,318,496	539,000	17,248,000	0.64
27	日本	株式	リンテック	その他製品	10,400	1,543.53	16,052,717	1,607	16,712,800	0.62
28	日本	株式	京セラ	電気機器	1,900	6,787.97	12,897,141	8,300	15,770,000	0.58
29	日本	株式	三井物産	卸売業	15,000	926.14	13,892,079	966	14,490,000	0.54
30	日本	株式	アステラス製薬	医薬品	3,600	3,805.27	13,698,968	3,890	14,004,000	0.52

* 上位 30 銘柄

* 投資比率は、外国ファンドの純資産総額に対する各銘柄の時価評価額比率をいいます。

種類別及び業種別投資比率

	種類	地域	業種	投資比率 (%)		種類	地域	業種	投資比率 (%)
1	株式	日本	電気機器	10.23	17	株式	日本	建設業	1.52
2	株式	日本	情報・通信業	6.42	18	株式	日本	非鉄金属	1.43
3	株式	日本	輸送用機器	6.00	19	株式	日本	海運業	1.37
4	株式	日本	銀行業	5.49	20	株式	日本	不動産業	1.36
5	株式	日本	卸売業	4.61	21	株式	日本	繊維製品	1.01
6	株式	日本	その他金融業	3.81	22	株式	日本	精密機器	1.00
7	株式	日本	機械	3.42	23	株式	日本	その他製品	0.90
8	株式	日本	食料品	3.33	24	株式	日本	ガラス・土石製品	0.69
9	株式	日本	化学	2.99	25	株式	日本	金属製品	0.60
10	株式	日本	サービス業	2.70	26	株式	日本	パルプ・紙	0.40
11	株式	日本	証券業	2.67	27	株式	日本	ゴム製品	0.32
12	株式	日本	医薬品	2.34	28	株式	日本	窯業	0.29
13	株式	日本	小売業	2.25	29	株式	日本	石油・石炭製品	0.18
14	株式	日本	陸運業	2.23	30	株式	日本	鉱業	0.03
15	株式	日本	電気・ガス業	2.04	31	株式	日本	倉庫・運輸関連業	0.01
16	株式	日本	鉄鋼	1.64	合計				73.27

* 投資比率は、外国ファンドの純資産総額に対する各業種の時価評価額比率をいいます。

(3)投資不動産物件

該当事項はありません。

(4)その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(参考)りそな・短期金融資産マザーファンドの現況

(1)純資産額計算書

平成17年5月末日現在

資産総額	90,029,837 円
負債総額	- 円
純資産総額 (-)	90,029,837 円
発行済数量	90,020,987 口
1口当たり純資産額 (/)	1.0001 円
(1万口当たりの純資産額)	10,001 円

(2)投資有価証券の主要銘柄

平成17年5月末日現在

順位	国/地域	種類	銘柄名	券面総額 (米ドル)	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	日本	国債証券	第327回政府短期証券	70,000,000	99.99	69,999,727	99.99	69,999,727	-	2005/6/27	77.75

* 全1銘柄

* 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の時価評価額比率をいいます。

種類別投資比率

地域	種類	投資比率 (%)
日本	国債証券	77.75
合計		77.75

* 投資比率はファンドの純資産総額に対する時価評価額比率をいいます。

(3)投資不動産物件

該当事項はありません。

(4)その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。